

# 令和2年度補正予算(案)の概要

## (令和2年9月定例会提出分)

### 1 総括

(単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	44,529,010	674,690	45,203,700
特別会計	29,357,280	96,109	29,453,389
公営企業会計	11,535,360	5,650	11,541,010
特別会計	17,821,920	90,459	17,912,379
総額	73,886,290	770,799	74,657,089

### 2 補正予算の主な内容

#### (1) 一般会計(第6号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
44,529,010	674,690	45,203,700

#### ① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
地方交付税	普通交付税	66,811	交付額の決定による更正
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	3,159	[民生費]生活困窮者自立相談支援事業費
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	253	[民生費]生活困窮者自立相談支援事業費
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	330	[民生費]生活保護電算処理システム改修経費
	障害者地域生活支援事業費補助金	2,205	[民生費]障害者地域活動支援センター事業費
	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	22,241	[衛生費]地域エネルギービジョン策定事業費
	母子保健衛生費国庫補助金	770	[衛生費]オンライン保健指導事業費
	(小学校)学校保健特別対策事業費補助金	8,000	[教育費]学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費
(中学校)学校保健特別対策事業費補助金	4,000	[教育費]学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費	

(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金  (総額) 250,538千円	53,700	[総務費]新型コロナウイルス感染症対策市役所機能強化事業費、地元再発見「ふるさと舞鶴」地域学推進事業費、北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金
		1,188	[民生費]生活困窮者自立相談支援事業費、障害者地域活動支援センター事業費
		52,140	[民生費]保育所等ICT化推進事業費、新生児臨時特別給付金給付事業費
		770	[衛生費]オンライン保健指導事業費
		8,210	[衛生費]ごみ処理施設等衛生確保事業費
		2,000	[労働費]オンライン合同企業説明会開催事業費補助金
		13,120	[農林水産業費]新型コロナウイルス感染症対策農業公園等施設整備事業費、新型コロナウイルス感染症対策地域農産物需要拡大支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対策経営継続支援事業費補助金
		8,000	[農林水産業費]有害鳥獣被害防止対策事業費
		14,290	[農林水産業費]新型コロナウイルス感染症対策漁村活性化センター施設整備事業費、新型コロナウイルス感染症対策地域水産物需要拡大支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対策経営継続支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対策まいづるのお魚普及事業費
		12,500	[商工費]コロナ社会対応ビジネスチャレンジ支援補助金
		46,500	[消防費]新型コロナウイルス感染症対策消防施設整備事業費、感染症等対応型防災情報伝達手段多重化整備事業費
		8,000	[教育費](小学校費) 学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費
28,900	[教育費](中学校費) 学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費		
1,220	[教育費]地域の魅力磨き上げ事業費、社会教育施設利用調査事業費		
府支出金	民生児童委員費負担金	346	[民生費]民生児童委員活動費
	民生委員地域福祉活動促進費補助金	291	[民生費]民生委員地域福祉活動促進費補助金
	障害者地域生活支援事業費補助金	1,102	[民生費]障害者地域活動支援センター事業費
繰入金	財政調整積立金繰入金	109,095	
繰越金	繰越金	74,849	令和元年度からの繰越金

市債	総務債	73,200	[総務費]新型コロナウイルス感染症対策市民交流施設整備事業費、新型コロナウイルス感染症対策文化施設整備事業費
	民生債	10,800	[民生費]社会福祉施設整備事業費補助金
	教育債	65,100	[教育費](小学校) 未来を拓く学びの環境整備事業費
		27,600	[教育費](中学校) 未来を拓く学びの環境整備事業費
	臨時財政対策債	△ 46,000	普通交付税算定に伴う起債額確定による更正
計		674,690	

② 歳出 事業名に※がついているものは、新型コロナウイルス感染症対策事業 (単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
総務費	新規 ※新型コロナウイルス感染症対策市役所機能強化事業費	14,670	市公式HP上での災害時特設サイトの開設、Web会議に必要なネットワーク環境の拡充等に係る経費	P1
	新規 財政調整積立金	38,000	令和元年度決算余剰金の積立	
	新規 ※新型コロナウイルス感染症対策市民交流施設整備事業費	38,800	西駅交流センターのトイレのユニバーサル化、非接触化改修を実施	P2,3
	新規 ※新型コロナウイルス感染症対策文化施設整備事業費	38,300	東コミュニティセンター(総合文化会館内)のトイレのユニバーサル化、非接触化改修を実施	P2,3
	新規 ※地元再発見「ふるさと舞鶴」地域学推進事業費	10,000	地図上で地域の祭や行事の映像を見ることができるアプリ制作経費やVR・ARを活用した歴史・文化体験コンテンツの作成に係る設計調査経費	P4
	拡大 ※北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金	29,030	京都丹後鉄道の安定的な運行による地域交通の維持・確保及びビヨンドコロナ社会における観光誘客等による地域振興を図るための補助	P5
		過年度税外収入還付金	156,246	過年度国庫負担金等精算返還金の追加
民生費	拡大 民生児童委員活動費	692	民生児童委員の活動支援のための補助の増額	P6
	拡大 民生委員地域福祉活動促進費補助金	291	市内16地区の民生児童委員協議会への事業費補助を増額	P6
	拡大 ※生活困窮者自立相談支援事業費	4,550	生活困窮者自立支援法の改正に伴い休業等により収入が減少し、住居を失う恐れが生じる者に対する一定期間家賃相当額の支援及び新型コロナウイルス感染症防止対策として、生活困窮者等が非対面でも相談可能な環境整備を実施	P7
	新規 社会福祉施設整備事業費補助金	13,500	市内の社会福祉法人が実施する社会福祉施設の建設に対する補助	P8
	拡大 ※障害者地域活動支援センター事業費	4,410	舞鶴市聴覚言語障害者地域活動支援センターにおける新型コロナウイルス感染症防止対策の充実強化に係る経費	P9

(民生費)	新規	※保育所等ICT化推進事業費	7,300	保育所等における業務のICT化を推進し、新型コロナウイルス感染症対策に伴う新しい生活様式に対応するための公立保育所等業務支援システム導入経費及び運用経費、民間園の機器等購入費支援	P10
	新規	※新生児臨時特別給付金給付事業費	44,840	特別定額給付金事業の基準日の翌日から令和2年12月31日までに誕生した新生児に対し、一人あたり10万円を給付する経費	P11
	新規	生活保護電算処理システム改修経費	660	生活保護法の改正により日常生活支援住居施設が創設されたことに伴う生活保護電算処理システムの改修	
衛生費	新規	地域エネルギービジョン策定事業費	22,241	舞鶴市地域エネルギービジョン策定に係る経費	P12
	新規	※オンライン保健指導事業費	1,540	オンライン保健指導を行うための環境整備に係る経費	P13
	拡大	ごみ減量化推進事業費	2,180	不燃ごみの指定ごみ袋制による有料化等の説明会開催に係る経費	P14
	新規	※ごみ処理施設等衛生確保事業費	8,210	ペットボトル及びプラスチック容器包装類の拠点回収ボックスの維持管理に係る経費及びリサイクルプラザへの直接搬入者と職員の密状態の解消を図るための衛生確保に係る経費	P15
労働費	新規	※オンライン合同企業説明会開催事業費補助金	2,000	ビヨンドコロナ社会を見据え、市内事業所とUターン希望の大学生等とのオンラインによる合同企業説明会を開催	P16
農林水産業費	新規	※新型コロナウイルス感染症対策農業公園等施設整備事業費	4,500	農業公園等における新型コロナウイルス感染症対策のための衛生設備等の環境改善の実施	P2
	拡大	※新型コロナウイルス感染症対策地域農産物需要拡大支援事業費補助金	4,000	地元産農産物の流通停滞を防ぐため、出荷量・販売額等の早急な回復のための支援の増額	P17,18
	新規	※新型コロナウイルス感染症対策経営継続支援事業費補助金	4,620	国の経営継続補助金を受け、非接触型の生産・販売への転換に取り組む農業者に対する市独自の上乗せ支援	P17,19
	拡大	※有害鳥獣被害防止対策事業費	8,000	継続可能で強靱な農業基盤を確保するため、モデル地区において被害や自然状況の調査・検証を実施	P20
	新規	※新型コロナウイルス感染症対策漁村活性化センター施設整備事業費	4,400	漁村活性化センターにおける新型コロナウイルス感染症対策のための改修及び備品の導入	P2
	拡大	※新型コロナウイルス感染症対策地域水産物需要拡大支援事業費補助金	4,140	地元産水産物の流通停滞を防ぐため、出荷量・販売額等の早急な回復のための支援の増額	P17,18
	新規	※新型コロナウイルス感染症対策経営継続支援事業費補助金	4,950	国の経営継続補助金を受け、非接触型の生産・販売への転換に取り組む水産業者に対する市独自の上乗せ支援	P17,19
	新規	※新型コロナウイルス感染症対策まいづるのお魚普及事業費	800	「舞鶴のさかな提供店」の利用促進キャンペーンにQRコードを活用し、対人接触の減少を図る	P17
商工費	新規	※コロナ社会対応ビジネスチャレンジ支援補助金	12,500	コロナ社会に対応した新しいアイデアに基づくビジネスモデルの創造に向けた調査やチャレンジに対する支援	P21

消防費	新規	※新型コロナウイルス感染症対策消防施設整備事業費	37,000	感染症防止資機材を備えた高規格救急自動車の導入経費	P22
	新規	※感染症等対応型防災情報伝達手段多重化整備事業費	9,500	自動起動ラジオ導入に向けた放送設備の整備及び自動起動ラジオの配備	P23
教育費	拡大	【小学校費】 ※未来を拓く学びの環境整備事業費	65,100	「GIGAスクール構想」に基づく学校ICT環境の充実とともに、災害時指定避難所となる各小中学校特別教室、視聴覚室への無線LAN環境の追加整備	P24
	拡大	【中学校費】 ※未来を拓く学びの環境整備事業費	27,600		
	拡大	【小学校費】 ※学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費	16,000	国内示を受けた感染症防止対策経費の増額補正及び熱中症等への対策のため、特別教室に空調を整備	P25
	拡大	【中学校費】 ※学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費	32,900		
	新規	※地域の魅力磨き上げ事業費	940	文化財の観光コンテンツとしての活用や発信等に取り組む所有者に対する支援	
	新規	※社会教育施設利用調査事業費	280	コロナ社会を見据えた公民館の在り方等に関するアンケートの実施及び分析に係る経費	
計			674,690		

### ③ 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期間	限度額	主な事務事業調
指定ごみ袋製造業務委託経費	令和2~3年度	75,000	
ICT支援員配置業務委託経費	令和2~5年度	60,000	P26
学校給食調理業務委託経費	令和2~5年度	500,000	

### (2) 病院事業会計 (第2号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
1,071,160	5,650	1,076,810

#### ① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
病院事業収益	特別利益	5,650	

#### ② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
病院事業費用	特別損失	5,650	国の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」による医療従事者への慰労金	P27

## (3) 国民健康保険事業会計 (第2号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
7,884,120	53,999	7,938,119

## ① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	△ 27,000	
国庫支出金	災害臨時特例補助金	16,200	
府支出金	特別交付金 (特別調整交付金分)	14,800	
繰越金	繰越金	49,999	令和元年度からの繰越金
計		53,999	

## ② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
基金積立金	国民健康保険事業基金 積立金	49,999	令和元年度決算余剰金の積立	
諸支出金	一般被保険者保険料還付金	4,000		P28
計		53,999		

## (4) 介護保険事業会計 (第1号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
8,460,790	36,460	8,497,250

## ① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
繰越金	繰越金	36,460	令和元年度からの繰越金

## ② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
諸支出金	返還金	36,460	事業費の確定による国庫支出金等の返還金	

### 3 令和2年度末の基金残高、市債残高の見込み

#### (1) 基金残高 (令和2年度末見込み額) (単位:千円)

区 分	補正前見込み額	補 正 額	補正後見込み額
一 般 会 計	※ 8,977,537	△ 71,095	8,906,442
特 別 会 計	1,060,465	49,999	1,110,464
計	10,038,002	△ 21,096	10,016,906

※ 令和元年度決算後の金額に、令和2年度の既決予算額を反映させたものです。

#### (2) 市債残高 (令和2年度末見込み額) (単位:千円)

区 分	補正前見込み額	補 正 額	補正後見込み額
一 般 会 計	37,896,481	130,700	38,027,181
建設地方債	20,777,014	176,700	20,953,714
臨時財政対策債等	17,119,467	△ 46,000	17,073,467
特 別 会 計	35,463,916	-	35,463,916
計	73,360,397	130,700	73,491,097

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	新型コロナウイルス感染症対策市役所機能強化事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
事業費	14,670 千円			予算書	31 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>情報発信、情報収集を強化するため、市公式ホームページをバージョンアップし、防災情報を集約し見やすく表示する「災害特設サイト」や、舞鶴市の魅力を市内外へ発信する「プロモーションサイト」の開設など、ネット配信の充実・強化を図る。</p> <p>令和2年5月から新型コロナウイルス感染症対策として試験導入しているAIチャットボットを本格導入する。これによりAIによる24時間自動応答が可能になり、質の高い市民サービスの提供につながる。</p> <p>広報紙編集をリモートワークに対応させることで、新型コロナウイルス感染症や台風被災時における市役所業務継続体制の充実・強化を図る。</p> <p>感染症や災害等発生時に職員が自宅待機となった場合でも、他職員や関係者とのスムーズな情報共有を図るための情報共有ツールの導入と、移動自粛や接触機会の削減に対応するためのWeb会議に必要なネットワーク環境を拡充することで業務改革につながる。</p>			
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市公式ホームページバージョンアップ (6,022千円) 災害特設ページ開設、シティプロモーションサイト開設</li> <li>・AIチャットボット導入 (2,112千円) 初期導入経費及び独自QA対応</li> <li>・DTP機器(広報紙編集)リモートワーク対応 (866千円) ノートPC2台 (ソフトウェアライセンス5年分含む)</li> <li>・情報共有ツール導入・Web会議環境整備 (5,670千円) ビジネスチャットに係るライセンス使用料、庁内のWeb会議用LAN整備委託費</li> </ul>		
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	14,670	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	17
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源	-			
担当課	広報広聴 人事 改革推進 危機管理・防災 情報システム	課	課長名	三輪 紀子 1316 濱井 香代子 1342 仲川 真広 1390 梅川 正 2561 吉崎 豊 2610
				内線 番号



# 令和2年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	新型コロナウイルス感染症対策に係る施設整備の取り組み				
費目	款	総務費 農林水産業費	項	総務管理費 農業費 水産業費	目 市民交流施設費 文化振興費 農業振興費 水産業振興費
事業費	86,000 千円			予算書	31・47・51 頁
				事業区分	新規 拡大・継続

事業の目的	市民交流施設等において、新型コロナウイルス感染症対策のための施設改修等を実施し、施設利用者の感染予防と感染拡大防止を図る。			
事業の内容	<p>1. 新型コロナウイルス感染症対策市民交流施設整備事業 【対象施設】西駅交流センター 【整備内容】トイレのユニバーサル化及び非接触化等の改修 【事業費】38,800千円</p> <p>2. 新型コロナウイルス感染症対策文化施設整備事業 【対象施設】総合文化会館（東コミュニティセンター） 【整備内容】トイレのユニバーサル化及び非接触化等の改修 【事業費】38,300千円</p> <p>3. 新型コロナウイルス感染症対策農業公園等施設整備事業 【対象施設】農業公園（ふるるファーム）、大庄屋上野家 【整備内容】給水用施設の清掃及び関連機器点検など衛生施設の機能強化をはじめとする施設の環境改善 【事業費】4,500千円</p> <p>4. 新型コロナウイルス感染症対策漁村活性化センター施設整備事業 【対象施設】漁村活性化センター 【整備内容】屋内換気強化のための排煙窓等整備及び感染症に配慮した新たな食事空間としての屋外テラス席整備 【事業費】4,400千円</p>			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	8,900	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	17
	府支出金	-		
	地方債	73,200	総務債	29
	その他	-		
	一般財源	3,900		

担当課	地域づくり支援 文化振興 農林 水産	課	課長名	飯田 徹 左織 美紀恵 坂根 久喜 中井 哲也	内線 番号	1225 1230 1240 1210
-----	-----------------------------	---	-----	----------------------------------	----------	------------------------------

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 3

事業名	(再掲) 新型コロナウイルス感染症対策市民交流施設及び文化施設整備事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 市民交流施設費 文化振興費
事業費	77,100 千円			予 算 書	31 頁
				事業区分	新規 拡大・継続

事業の目的	西駅交流センター及び総合文化会館（東コミュニティセンター）内のトイレにおいて、新型コロナウイルス感染症対策のための施設改修等を実施し、施設利用者の感染予防と感染拡大防止を図る。				
	事業内容	<p>1. 新型コロナウイルス感染症対策市民交流施設整備事業 【事業費】38,800千円 西地区の玄関口である西舞鶴駅に併設する西駅交流センターにおいて、観光客を含む駅利用者等、多くの方々が利用する同センター内の西側1階から3階のトイレ（3箇所）について、洋式化等のユニバーサル化や手洗いカウンター等衛生設備更新を含む非接触化等の改修を実施し、ビヨンドコロナ社会を見据え、安心して衛生的に利用できる環境を整備する。</p> <p>2. 新型コロナウイルス感染症対策文化施設整備事業 【事業費】38,300千円 指定避難所にも位置付けられている東コミュニティセンターのトイレの洋式化等のユニバーサル化や手洗いカウンター等衛生設備更新を含む非接触化等の改修を実施する。既に予算化している空調の換気機能強化改修と検温用赤外線カメラ導入に加え、さらなる感染症防止対策を実施することで、文化の発信拠点である総合文化会館において、安心して文化活動に取り組むことができる本市ならではの利用環境の提供を図る。</p>			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	73,200	総務債	29	
	その他	-			
	一般財源	3,900			
担当課	地域づくり支援 文化振興 課		課長名	飯田 徹 左織 美紀恵	内線 番号 1225 1230

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	地元再発見「ふるさと舞鶴」地域学推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	10,000 千円			予算書	31 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>細川幽齋が築いた城下町の成り立ちや、鎮守府が置かれたことによるまちの発展の歴史、地域に伝わる民話など、本市が誇る歴史文化をまちの「タカラモノ」として市民に知ってもらい、また学びに活用する中で、次世代にも伝えていくため、データベース化やアーカイブ化に取り組み、ICT（情報通信技術）等を活用したわかりやすい情報発信を行うことにより、多くの市民が地元を知り、まちへの誇りと愛着心を持った魅力あるまちづくりを目指す。</p>
事業の内容	<p>○地図システム（アプリ）導入 舞鶴の地域資源（タカラモノ）の映像、画像、ストーリーなどのデータをアーカイブ化する多層的デジタル地図アプリを制作【アプリイメージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・古地図（新舞鶴市街図）と現況を見比べながらまち歩き</li> <li>・日本遺産構成施設の写真やストーリーの掲載</li> <li>・地域の祭りや行事などの動画解説</li> <li>・発掘した地域資源の掲載 など</li> </ul> <p>○歴史文化を体験するデジタルコンテンツの設計調査 舞鶴市に存在する歴史・文化のストーリー等を若い世代にも分かりやすく伝え、理解を深めるためVR・AR等を活用したコンテンツの作成に向けた設計調査</p>

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳			
国支出金	10,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	17
府支出金	-		
地方債	-		
その他	-		
一般財源	-		

担当課	広報広聴 地域づくり支援 文化振興 観光振興 引揚記念館	課	課長名	三輪 紀子 飯田 徹 左織 美紀恵 小畑 真奈美 山下 美晴	内線 番号	1316 1225 1230 1261 1260
-----	--	---	-----	--	----------	--------------------------------------

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 5

事業名	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 交通対策費
事業費	29,030 千円			予算書	33 頁
				事業区分	新規・ <b>拡大</b> ・継続

事業の目的  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、本年3月以降、利用が大幅に落ち込んでいる京都丹後鉄道の安定的な運行による地域交通の維持・確保、及びビヨンドコロナ社会を見据えた魅力ある地域鉄道を実現し、京都府北部地域への観光誘客等による地域振興を図るため、沿線自治体（2府県及び5市2町）による協調支援を行うもの。

事業の内容  
 ①京都丹後鉄道運行支援事業費補助 11,429千円  
 新型コロナウイルスによる定期外運輸収入の減収等の影響を受ける中で運営を行っているWILLER TRAINS株式会社に対して支援を行うことで、京都丹後鉄道の安定的な運行継続につなげる。  
 ②北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助 17,601千円  
 観光列車「あかまつ」「あおまつ」「くろまつ」の塗裝修繕や車両改良等、京都丹後鉄道の魅力向上に資する事業に対して支援を行い、ビヨンドコロナ社会における京都府北部地域への観光誘客等につなげる。

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳			
国支出金	29,030	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	17
府支出金	-		
地方債	-		
その他	-		
一般財源	-		

担当課	企画政策課	課長名	山本 仁士	内線番号	1330
-----	-------	-----	-------	------	------

事業名	民生児童委員活動費 民生委員地域福祉活動促進費補助					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費	983 千円			予 算 書	35 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	人口減少や高齢化等により地域における課題が複合化・複雑化する中で、民生児童委員による地域の見守りや行政機関とのつなぎ役としての役割が一層期待されている。 今般、民生児童委員活動費補助金等を増額し、活動における負担が大きくなってきている民生児童委員の活動環境の整備及び活動支援を進めるもの。				
	今年度、民生委員活動費に対する地方交付税の単価が増額されたことから、市負担額についても同額を増額する。 併せて地域福祉活動促進費補助金に対する地方交付税の単価も増額されたことから補正を行う。 <b>【民生児童委員活動費】 692千円</b> 民生児童委員への活動費補助 地方交付税措置分に市からの補助金を上乗せ (交付税措置分1,200円+市上乗せ分1,200円)×定員288人 <b>【民生委員地域福祉活動促進費補助】 291千円</b> 民生児童委員協議会(市内16地区)への事業費補助(交付税措置分) ・改正前:各民児協に所属する委員数に応じて定額支給 ・改正後:各民児協 均等割+委員数割 (均等割110,000円)+(委員割1,700円×所属する委員数)				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	637	民生児童委員費負担金(10/10) 民生委員地域福祉活動促進費補助金(10/10)		21、23
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	346			
担当課	福祉企画 課		課長名	新谷 寿美子	内線番号 2290

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 7

事業名	生活困窮者自立相談支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	4,550 千円			予算書	35 頁
				事業区分	新規・ <b>拡大</b> ・継続

事業の目的	<p>生活困窮者自立支援法の改正に伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大による離職や廃業、休業等に伴う収入減少により、住居を失う恐れが生じる者に対して、支援を拡大する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、生活困窮者や引きこもり、生活の困りごと等の対象者が非対面方式で気軽に相談でき、早期かつ問題が深刻化する前に相談ができるように環境整備を行う。</p>
事業の内容	<p>○住居確保給付金事業 事業費 4,212千円                  新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、離職や廃業、本人の責に帰さない休業等に伴う収入減少により、資産が一定額以内かつ収入基準を超えない等、離職等と同程度の状況にある者に原則3か月(最長9か月)まで、生活保護の住宅扶助限度額以内を支給。</p> <p>[住宅扶助限度額(月額)]                  1人世帯36千円、2人世帯43千円、3人～5人世帯47千円、6人世帯50千円</p> <p>[収入基準額(月額)]                  1人世帯78千円、2人世帯115千円、3人世帯140千円                  ※上記に住宅扶助限度額以内が加算される</p> <p>○相談機能強化事業 事業費 338千円                  LINEのチャット機能を活用した相談や記録、管理等ができるよう、タブレット端末等の機器を整備。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	3,497	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(3/4) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(3/4) 等	15、17
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,053		

担当課	福祉援護 課	課長名	小寺 雅之	内線番号	2101
-----	--------	-----	-------	------	------

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 8

事業名	社会福祉施設整備事業費補助				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	13,500 千円			予算書	35 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>地域で暮らしたいと希望する障害者が自立した生活ができるよう、社会福祉法人が実施する日中の生活支援及び住居の提供のための施設整備に対する補助を行う。</p>
事業の内容	<p>(仮称) ライフ・ステージ夢咲 (ゆめさき)</p> <p>1. 事業主体 社会福祉法人成光苑</p> <p>2. 施設の規模 鉄骨造2階建 (2,770㎡)</p> <p>3. 実施事業 うち1階部分が主に障害者施設 (1,525㎡) 共同生活援助 (20人)、生活介護 (20人) 短期入所 (2人)、計画相談</p> <p>4. 整備場所 舞鶴市字引土465他</p> <p>5. 工期 (予定) 令和2年9月～令和3年3月 (予定)</p> <p>6. 全体事業費 969,606千円</p> <p>※本施設は高齢者施設 (地域密着型特別養護老人ホーム等) と一体となった施設</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	10,800	社会福祉債	29
	その他	-		
	一般財源	2,700		

担当課	障害福祉・国民年金 課	課長名	島田 敦司	内線番号	2130
-----	-------------	-----	-------	------	------

事業名	障害者地域活動支援センター事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	4,410 千円			予算書	35 頁
				事業区分	新規・ <b>拡大</b> ・継続

事業の目的	障害者に対する創作的活動の場を提供するなど、障害者の社会参加を促進する目的で設置している地域活動支援センターの中で、特に聴覚障害者を支援する「舞鶴市聴覚言語障害者地域活動支援センター」において、新型コロナウイルス感染症防止対策（飛沫防止、長時間の接近の回避）を強化する。			
	事業の内容	<b>【対象施設】</b> 舞鶴市聴覚言語障害者地域活動支援センター （委託先：社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会）		
事業の内容		<b>【内容】</b> 当該センターに通所する利用者には、手話や触手話、要約筆記などの密接距離でのコミュニケーション支援が必要なことから、フェイスシールドや透明マスクを備えるとともに、通訳に携わる職員の長時間の密接及び疲労軽減を図るため、代替職員を増員する。		
	事業の内容	<b>【委託費】</b> 補正後 14,410千円（当該センター分当初予算10,000千円）		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）
	国支出金	3,308	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（定額）	17
	府支出金	1,102	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	23
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課	障害福祉・国民年金 課		課長名 島田 敦司	内線番号 2130



事業名	保育所等ICT化推進事業					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費 児童福祉措置費
事業費	7,300 千円			予算書	37 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染症対策に伴う新しい生活様式に対応するため、保育所等においてICTを活用した園児の健康観察や保護者との連絡、オンライン会議等が行える環境整備を促進する。 また、ICT化を促進することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備することで、保育人材を確保し待機児童の解消に繋げる。</p>
事業の内容	<p>保育に関する計画・記録、園児の登降園管理など、保育士の業務負担の軽減に資する機能を有するシステムの導入や、オンライン会議・研修等に対応するためのタブレット端末等の公立園における導入及び民間園に対する支援を行う。</p> <p>公立保育所・認定こども園：3,520千円 3園 民間保育所・認定こども園：3,780千円 6園</p>

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳			
国支出金	7,300	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	17
府支出金	-		
地方債	-		
その他	-		
一般財源	-		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	川崎 弘史	内線番号	2471
-----	-----------	-----	-------	------	------

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 11

事業名	新生児臨時特別給付金給付事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	44,840 千円			予算書	37 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への国の支援策として、基準日（令和2年4月27日）時点で本市の住民基本台帳に記録されている人に特別定額給付金が給付されたが、その後も感染拡大は続いており、基準日の翌日以降に出生した子を持つ世帯においても影響を少なからず受けている。</p> <p>このような状況を鑑み、基準日の翌日から令和2年12月31日までの間に出生し、舞鶴市の住民基本台帳に記録された子を持つ父母等に対し、家計への支援を行う。</p>
事業の内容	<p><b>【給付対象者】</b> 令和2年4月28日～同12月31日までに出生に伴い舞鶴市の住民基本台帳に記録された子 ※対象者が属する父母等へ給付</p> <p><b>【給付額】</b> 給付対象者1人につき10万円</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	44,840	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	17
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 12

事業名	地域エネルギービジョン策定事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 保健衛生総務費
事業費	22,241 千円			予算書	41 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>公共施設への積極的な再生可能エネルギーの導入、分散型のエネルギー供給拠点の形成など、環境負荷が少なく、持続的で自立的な再生可能エネルギー導入の方向性や目標を定め、向こう10年間に取り組むべき具体的で実現可能な方策等を明らかにする。</p>
事業の内容	<p>■舞鶴市地域エネルギービジョンの策定                  エネルギーの地産地消による新たな地域経済の創出やエネルギーの分散化による防災体制の強化を目指し、市全体のエネルギー施策を推進するためのビジョンを策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域概況調査</li> <li>・既存エネルギー関連事業の整理</li> <li>・地域新電力設立可能性調査</li> <li>・今後のエネルギー関連事業内容の検討</li> <li>・地域エネルギーを活用した中・長期的なグランドデザインの取りまとめ</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	22,241	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金(定額)	17
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	生活環境 課	課長名	大谷 美香 江上 和成	内線 番号	1295 1296
-----	--------	-----	----------------	----------	--------------

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 13

事業名	オンライン保健指導事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	1,540 千円			予算書	41 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、出産や子育ての不安や悩みを抱えながら、三密の懸念があるとして集団指導への参加を躊躇する妊産婦等を支えるため、オンラインによる育児準備教室や個別相談等を実施するための環境を整備する。</p>
事業の内容	<p><b>【オンライン保健指導対象事業】</b>                  育児準備教室、助産師相談、育児相談、健診後の保健指導（成人含む）等</p> <p><b>【その他の活用方法】</b>                  あかちゃんひろば、まなびのひろば、ひよこひろば等、子育て支援基幹センターが実施する事業についても保健センター内で設備を共用し一体的に活用する</p> <p><b>【機器整備の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型ディスプレイ</li> <li>・タブレットパソコン</li> <li>・その他（カメラマイクスピーカー、ビデオカメラ等）</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	1,540	母子保健衛生費国庫補助金(1/2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	17
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	健康づくり	課	課長名	岸本 昭彦	内線番号	6200
-----	-------	---	-----	-------	------	------

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 14

事業名	ごみ減量化推進事業（ごみ処理手数料見直し関連）				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 清掃総務費
事業費	2,180 千円			予算書	43 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	<p>第7次総合計画で目指す持続可能な地域づくりの取組として、3Rの推進と環境負荷の低減に向けて、ごみ処理に関する市民サービスやごみの適正処理、公平な受益者負担の実現のために、ごみ処理の制度的・財政的基盤となる「ごみ処理手数料」の見直しを行う。</p>
事業の内容	<p>不燃ごみ3品目の指定ごみ袋制による有料化、可燃ごみ処理手数料の値上げ、直接搬入手数料の導入について、チラシ及び集積所用看板の作成等により、広く市民に広報する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民説明会 10月以降</li> <li>・本格実施 令和3年7月</li> </ul>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	-	
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,180		

担当課	生活環境課	課長名	大谷 美香	内線番号	1295
-----	-------	-----	-------	------	------

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 15

事業名	ごみ処理施設等衛生確保事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 清掃総務費 リサイクル事務所管理費
事業費	8,210 千円			予算書	43 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で食品類等の家庭内消費の増加や、自宅で過ごす時間の増加等に伴い、増加する不燃ごみや粗大ごみに対応するとともに直接搬入時の密を避けるなどごみ処理施設等での衛生確保を図る。</p>			
事業の内容	<p>○拠点回収ボックス維持管理業務委託費 180千円 市内公共施設9ヶ所に設置している「ペットボトル及びプラスチック容器包装類」の拠点回収ボックスへのごみ排出量が増加し、あふれて飛散する等周辺環境が悪化しているため、適正な維持管理を行う。</p>			
	<p>○リサイクル事務所倉庫増設工事 8,030千円 プラットホーム内における直接搬入者及び分別指導・解体を行う職員の密状態を解消するため、リサイクルプラザ敷地内に倉庫を増設し、粗大ごみの解体作業スペースと排出場所を新たに確保する。</p> <p>（作業用倉庫増設工事 7,650千円 作業用コンテナ購入 380千円）</p>			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	8,210	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	17
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	生活環境 リサイクル事務所	課	課長名	大谷 美香 上枝 靖之	内線 番号	1295 64-7222
-----	------------------	---	-----	----------------	----------	-----------------

事業名	オンライン合同企業説明会開催事業費補助					
費目	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費	2,000 千円			予 算 書	45 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業所とUターン希望の大学生等との対面式のマッチング機会が制限される中、ビヨンドコロナ社会を見据えた新しいマッチング機会としてオンラインによる合同企業説明会を開催し、地元企業・事業所の情報を提供することにより、市内事業所の人手不足解消と定住促進への貢献が期待できる若年層の舞鶴への定着を目指す。				
	事業の内容	○オンライン合同企業説明会の実施 市内に所在する企業による企業研究・インターンシップ説明会。新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、オンラインで開催。			
事業の内容		・実施主体：まいづる就職フェア実行委員会(実行委員会への補助)			
	事業の内容	・開催時期：令和2年12月～令和3年1月			
事業の内容		・参加対象者：令和4年以降大学・短大等卒業予定者			
	事業の内容	・参加企業規模：30社程度			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	17	
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
一般財源	-				
担当課	産業創造・雇用促進 課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1212

事業名	新型コロナウイルス感染症対策に係る農林水産業者支援の取組					
費目	款	農林水産業費	項	農業費 水産業費	目	農業振興費 水産業振興費
事業費	18,510 千円			予 算 書	47・51 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林水産業者の経営を支援する。
事業内容	<p><b>1.新型コロナウイルス感染症対策地域農産物需要拡大支援事業費補助 新型コロナウイルス感染症対策地域水産物需要拡大支援事業費補助 [府制度等の上乗せ支援]…8,140千円(No.18)</b>                  新型コロナウイルス感染症の影響による地元産農水産物の流通停滞を防ぐため、出荷・販売等の早急な回復につながる取組を支援。                  (1)農業分 4,000千円 (2)水産業分 4,140千円</p> <p><b>2.新型コロナウイルス感染症対策経営継続支援事業費補助 [国制度の上乗せ支援]…9,570千円(No.19)</b>                  新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、生産・販売時の接触機会を減らすための省力化機械等の導入など農水産業経営を継続する取組に対し、経費の一部を支援。                  (1)農業分 4,620千円 (2)水産業分 4,950千円</p> <p><b>3.新型コロナウイルス感染症対策まいづるのお魚普及事業…800千円</b>                  新型コロナウイルス感染症対策として「舞鶴のさかな提供店」プレゼントキャンペーンの応募方法を現行の専用応募はがきへのスタンプ押印方式に加えて、各施設のQRコードをスマートフォンで読み込み応募するデジタル・スタンプラリー方式を採用し、対人接触の減少を図る。  <b>舞鶴のさかな提供店キャンペーン業務委託</b>                  ◆実施主体：(一社)舞鶴水産協会                  ◆業務内容                  各提供店及び各宿泊施設にQRコードを割り当て、対人非接触型のデジタル・スタンプラリーのソフトウェアを導入。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	18,510	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	17
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	農 林 水 産 課	課長名	坂根 久喜 中井 哲也	内線 番号	1240 1210
-----	-----------	-----	----------------	-------	--------------



事業名	(再掲) 新型コロナウイルス感染症対策地域農産物需要拡大支援事業費補助 (再掲) 新型コロナウイルス感染症対策地域水産物需要拡大支援事業費補助					
費目	款	農林水産業費	項	農業費 水産業費	目	農業振興費 水産業振興費
事業費	8,140 千円			予算書	47・51 頁	
				事業区分	新規(拡大)継続	

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響による地元産農水産物の流通停滞を防ぐため、地産地消の推進や、出荷量・販売額等の早急な回復につながる取組を支援する。																		
	<p><b>新型コロナウイルス対策緊急支援事業費補助[府制度等の上乗せ支援]</b></p> <p>◆事業主体：市内農業者及び水産業者、地元農水産物を利用した料飲店等</p> <p>◆補助額：実施事業費の1/3                  ①新型コロナウイルス対策緊急支援事業[上限100千円]                  ②京もの「中食」需要拡大支援事業[上限250千円]</p> <p>◆対象事業：京都府の新型コロナウイルス対策緊急支援事業等の採択を受けて実施する農水産物を活用した商品開発や、新たな販路開拓、加工等に要した補助対象事業費のうち、事業者負担分</p>																		
事業の内容	◎新型コロナウイルス感染症対策地域農産物需要拡大支援事業費補助																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5月補正</th> <th>9月補正</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新型コロナウイルス対策緊急支援事業</td> <td>2,000</td> <td>4,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>地域農産物需要拡大支援事業</td> <td>6,500</td> <td>-</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>8,500</td> <td>4,000</td> <td>12,500</td> </tr> </tbody> </table>					5月補正	9月補正	合計	新型コロナウイルス対策緊急支援事業	2,000	4,000	6,000	地域農産物需要拡大支援事業	6,500	-	6,500	総事業費	8,500	4,000
	5月補正	9月補正	合計																
新型コロナウイルス対策緊急支援事業	2,000	4,000	6,000																
地域農産物需要拡大支援事業	6,500	-	6,500																
総事業費	8,500	4,000	12,500																
事業の内容	◎新型コロナウイルス感染症対策地域水産物需要拡大支援事業費補助																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5月補正</th> <th>9月補正</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新型コロナウイルス対策緊急支援事業</td> <td>1,000</td> <td>4,140</td> <td>5,140</td> </tr> <tr> <td>地域水産物需要拡大支援事業</td> <td>6,500</td> <td>-</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>7,500</td> <td>4,140</td> <td>11,640</td> </tr> </tbody> </table>					5月補正	9月補正	合計	新型コロナウイルス対策緊急支援事業	1,000	4,140	5,140	地域水産物需要拡大支援事業	6,500	-	6,500	総事業費	7,500	4,140
	5月補正	9月補正	合計																
新型コロナウイルス対策緊急支援事業	1,000	4,140	5,140																
地域水産物需要拡大支援事業	6,500	-	6,500																
総事業費	7,500	4,140	11,640																
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書															
	国支出金	8,140	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	17															
	府支出金	-																	
	地方債	-																	
	その他	-																	
一般財源	-																		
担当課	農林水産課	課長名	坂根 久喜 中井 哲也	内線 1240 番号 1210															

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 19

事業名	(再掲) 新型コロナウイルス感染症対策経営継続支援事業費補助			
費目	款	農林水産業費	項	農業費 水産業費
				目
事業費	9,570 千円			予 算 書
				47・51 頁
				事業区分
				新規・拡大・継続

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、生産・販売時の接触機会を減らすための省力化機械等の導入など農水産業経営を継続する取組に対し、経費の一部を支援する。
	<p><b>新型コロナウイルス感染症対策経営継続支援事業</b> [国制度の上乗せ支援]</p> <p>◆事業主体：農業者、漁業者 (個人または常時従業員20人以下の法人)</p> <p>◆補助額：事業費の1/8 (上限165千円)</p> <p>◆対象事業：京都丹の国農業協同組合、京都府漁業協同組合の支援を受けて、経営計画の策定を行い、計画に基づき経営継続に関する取組に要した補助対象事業費のうち、自己負担分の1/2を支援</p> <p>◆補助率等：【国】 補助率3/4 (限度額1,000千円) 【市】 補助率1/8 (自己負担1/4のうち1/2を支援 補助金上限165千円)</p> <p>◆予算額：(1)農業分 165千円×28件=4,620千円 (2)水産業分 165千円×30件=4,950千円</p>

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	9,570	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	17
府支出金	-		
地方債	-		
その他	-		
一般財源	-		

担当課	農 林 課	課長名	坂根 久喜 中井 哲也	内線 1240 番号 1210
	水 産			

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業 (新型コロナウイルス感染症対応分)				
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目 林業振興費
事業費	8,000 千円			予 算 書	49 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	<p>継続可能で強靱な農業基盤を確保するため、ビヨンド・コロナ社会に適応した、有害鳥獣対策が地域ぐるみで実施できるよう、モデル地区において被害や自然状況の調査・検証を行い、それに応じた対策を包括的に提案・支援する。</p>
事業の内容	<p>①モデル地域を選定し、専門業者と市と地域が連携して鳥獣被害状況や地理的要因を調査のうえ、それに対応した総合的な対策を提案・支援                  (例) 里山整備による緩衝帯の整備                  放置果樹等誘因物の除去・防除                  先進技術を活用した防除対策                  他市での成功事例のある防除対策 など</p> <p>②地域とともに各対策を実施。その成果を検証し効果的な被害防止対策を市全体に展開する。</p> <p>※実施予定個所数 2地区</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	8,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	17
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		-		

担当課	農 林 課	課長名	坂根 久喜	内線番号	1240
-----	-------	-----	-------	------	------

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 21

事業名	コロナ社会対応ビジネスチャレンジ支援補助					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	12,500 千円			予算書	53 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大により、現在の「都市集中型社会」から「地方分散型社会」への転換が求められる中、コロナ社会に対応した新しいアイデアに基づくビジネスモデルの創造に向けた調査やチャレンジに対して支援する。				
	○コロナ社会対応ビジネスチャレンジ支援補助金				
事業の内容	1. 対象分野 ①商店街・小売業 ②ものづくり産業 ③伝統産業 ④観光関連産業 ⑤食関連産業				
	2. 事業主体 個人事業者、企業、組合ほか 3. 補助対象 京都府の補助制度に採択された事業者のうち舞鶴市の新産業の創造に寄与すると認められるもの 4. 補助率 ①事業化可能性調査（市場調査、試作品の開発等） 事業費の1/10（上限625千円） ②チャレンジプロジェクト（生産や販売などの具体的実践） 事業費の1/10（上限6,250千円）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書	
	国支出金	12,500	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（定額）	17	
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
一般財源		-			
担当課	産業創造・雇用促進 課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1212

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 22

事業名	新型コロナウイルス感染症対策消防施設整備事業				
費目	款	消防費	項	消防費	目 消防施設費
事業費	37,000 千円			予算書	55 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>近年、全国各地で大規模災害が発生しており、被災地での新型コロナウイルス感染症の感染拡大が予想される中、本市の緊急消防援助隊登録車両である感染症防止資機材を備えた高規格救急自動車が出動した場合においても、市内の救急体制を維持し、また新型コロナウイルス感染症はもとより、今後の新たな感染症にも万全の救急体制を期すため、消防施設の整備を行う。</p>
事業の内容	<p>○新型コロナウイルス感染症対策消防施設整備事業</p> <p>整備内容：高規格救急自動車1台（更新） （資機材として、陰圧式患者搬送器具（アイソレータ） 等）</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	37,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	17
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	消防本部警防課	課長名	野里常 徹	内線番号	9521
-----	---------	-----	-------	------	------

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 23

事業名	感染症等対応型防災情報伝達手段多重化整備事業					
費目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
事業費	9,500 千円			予算書	55 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>防災情報の伝達は、「様々な手段、媒体を駆使して、少なくとも何れかの方法で、市民お一人おひとりに生命に関する大切な情報をお伝えする」方針で取り組んでいる。</p> <p>その方針のもと、令和2年度「地域の魅力発信等向上事業」によって、コミュニティFM「FMまいづる」の聴取エリアが拡大することに伴い、防災情報伝達手段の多重化の一環として、PAZ区域等にお住まいの世帯に「自動起動ラジオ」を配備して、地域防災力の充実と強化を図る。</p>					
	事業の内容	<p>○「自動起動ラジオ」導入のための「FMまいづる」施設整備 強制割込放送設備等 3,500千円</p> <p>○「自動起動ラジオ」の配備 500世帯 × 12千円 = 6,000千円 配備地域</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PAZ区域（準ずる地域含む） （松尾、杉山、大山、田井、成生、野原）</li> <li>・津波の浸水深（2.0m以上）想定区域 （三浜、小橋、瀬崎）</li> </ul>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書	
	国支出金	9,500	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（定額）	17		
	府支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源						
担当課	危機管理・防災 広報広聴 課		課長名	梅川 正 三輪 紀子	内線 番号	2561 1316

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 24

事業名	未来を拓く学びの環境整備事業					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
事業費	92,700 千円			予算書	57・59 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	<p>「GIGAスクール構想」の実現に向けた整備を加速することで、新たな時代にふさわしい学校ICT環境の更なる充実とともに、災害発生時における指定避難所である各小中学校の避難所機能強化を図る。</p>											
事業の内容	<p>◆小・中学校における校内LANの拡大整備</p> <p>小・中学校の特別教室、視聴覚室等への無線LAN環境の追加整備</p> <p>※災害時に避難場所となった場合には、避難者に公衆無線LAN（公衆Wi-Fi）として開放</p> <p>◆事業費内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>小学校費</td> <td>65,100千円</td> <td>(18校)</td> </tr> <tr> <td>中学校費</td> <td>27,600千円</td> <td>(7校)</td> </tr> </table>						小学校費	65,100千円	(18校)	中学校費	27,600千円	(7校)
小学校費	65,100千円	(18校)										
中学校費	27,600千円	(7校)										

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	92,700	小学校債、中学校債	29
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	学校教育 教育総務	課課	課長名	森下 敏宏 植和田 浩行	内線 番号	2430 2410
-----	--------------	----	-----	-----------------	----------	--------------

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 25

事業名	学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費				
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目 学校管理費
事業費	48,900 千円			予 算 書	57・59 頁
				事業区分	新規 <b>拡大</b> 継続

事業の目的	<p>学校施設において、子どもたちの感染症対策と健やかな学びの保障を図るため、各学校の状況に応じた必要な取組を迅速かつ柔軟に実施する。</p> <p>また、臨時休校期間の学びを取り戻すため、夏季期間等の教育環境対策を実施する。</p>
事業の内容	<p>1. 各小中学校における感染症対策用品の購入等（補助対象）                  学校規模に応じて、小中学校一校あたり1,000千円～2,000千円を追加措置（国の内示を受けての増額補正）                  内 容：消毒用エタノール、体温計、換気サーキュレーター 等                  事業費：24,000千円                  （小学校費 16,000千円 中学校費 8,000千円）</p> <p>2. 空調設備の設置                  内 容：美術室（中学校）へのエアコンの設置                  事業費：24,900千円</p>

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	48,900	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額) 学校保健特別対策事業費補助金(1/2)	17
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	教育総務	課	課長名	植和田 浩行	内線番号	2410
-----	------	---	-----	--------	------	------



# 令和2年度 主な事務事業調

No. 26

事業名	ICT支援員配置事業【債務負担行為】					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
事業費	— 千円			予 算 書	4 頁	
				事業区分	○新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>「GIGAスクール構想」による学びの環境整備に伴い、各学校においてはICTを適切に活用した学習活動の充実が求められていることから、教材作成やICTを効果的に活用した授業づくりに向けた指導・助言等を行うための支援員を配置し、教員の学習指導力の向上を図る。</p>
事業の内容	<p>◆ICT支援員の配置</p> <p>内 容：各小・中学校へ月2回程度の訪問指導等</p> <p>限度額：60,000千円</p> <p>期 間：令和2年度～令和5年度まで</p>

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 ( 補 助 率 等 )	予算書
	国支出金	—		
	府支出金	—		
	地方債	—		
	その他	—		
	一般財源	—		

担当課	学校教育 課	課長名	森下 敏宏	内線 番号	2430
-----	--------	-----	-------	----------	------

# 令和2年度 主な事務事業調

No. 27

事業名	新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者への慰労金給付					
費目	款	病院事業費用	項	特別損失	目	その他特別損失
事業費	5,650 千円			予 算 書	3 頁	
				事業区分	(新規) 拡大・継続	

事業の目的	<p>国の令和2年度第二次補正において拡充された「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」により、医療従事者等へ慰労金が支給されることとなった。</p> <p>舞鶴市民病院においても、国の事業目的のとおり、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止・収束に向け、強い使命感を持って業務に従事する医療従事者」に対し慰労金を給付する。</p>
事業の内容	<p>実施主体は都道府県であり、国から都道府県に交付される「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を活用し慰労金給付事業が実施されるにあたり、対象者からの委任を受け、京都府への給付申請や代理受領等の事務を行うもの。</p> <p>○給付額：実際に診療を行った医療機関以外の病院等 医療従事者等一人あたり5万円</p> <p>○事業費：5,650千円</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	5,650	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金(定額)	3
	一般財源	-		

担当課	市民病院総務	課	課長名	阿部 葉子	外線番号	60-9020
-----	--------	---	-----	-------	------	---------

事業名	新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険料減免					
費目	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	保険料還付金
事業費	4,000 千円			予 算 書	19 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少する等の条件を満たす世帯に対する保険料を割合に応じて減免。			
	<p>&lt;保険料の減免&gt;</p> <p>○対象世帯と減免割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症により、世帯主が死亡または重篤な傷病を負った世帯…全額</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、世帯主の収入の減少が見込まれ、以下①～③全てに該当する世帯…前年の合計所得金額に応じ減免（全額～2/10）</li> </ul> <p>①事業等の収入減少額が前年の当該収入の3/10以上</p> <p>②前年の合計所得が1,000万円以下</p> <p>③減少見込みの所得以外の前年所得の合計額が400万円以下</p>			
事業の内容	○令和2年度国民健康保険料		減免分	27,000千円
	○令和元年度国民健康保険料（保険料還付金） （令和元年度2、3月分）		減免分	4,000千円
財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	16,200	災害臨時特例補助金（令和2年度分）（6/10）	11
	府支出金	14,800	特別調整交付金（令和2年度分）（4/10） 特別調整交付金（令和元年度分）（10/10）	13
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	△27,000	※財源更正に伴う減額	
担当課	保険医療 課		課長名	樋口 誠
			内線番号	2160